

目 次

概 要	1 はじめに	1
	2 障害者雇用納付金制度のあらまし	2
	(1) 障害者雇用納付金の申告	3
	(2) 障害者雇用調整金の申請	4
	(3) 在宅就業障害者特例調整金の申請	4
	(4) 報奨金の申請	4
	(5) 在宅就業障害者特例報奨金の申請	5
	(6) 特例給付金の申請	5
	・ 納付金等の申告申請は法人単位で行ってください	7
	3 申告申請等の流れ	9
	・ 電子申告申請システムを利用した申告申請方法	11
申 告 申 請 等 の 流 れ	4 申告申請等の進め方	12
	STEP1 1 常用雇用労働者等の総数の把握	12
	(1) 申告申請に係る常用雇用労働者とその算出	12
	(2) 常用雇用労働者の具体的な範囲	14
	(3) 常用雇用労働者の総数の把握	16
	(4) 特定短時間労働者とは	16
	(5) 特定短時間障害者の総数の把握	16
	・ 労働者派遣事業者向けの解説	17
	STEP2 2 雇用障害者の総数の把握	20
	◆雇用障害者の総数把握の流れ	21
	(1) ＊ステップ1 『月所定労働時間』の把握	22
	(2) ＊ステップ2 『月毎の所定労働時間』と『月毎の実労働時間』の確認	22
	◆月毎の所定労働時間と月毎の実労働時間に含めるもの・含めないもの◆	23
	(3) ＊ステップ3 雇用区分の確認	25
	(4) ＊ステップ4 雇用障害者の総数の把握	26
	(5) 障害者の雇用区分の確認における具体例	27
	(6) 申告申請の対象となる雇用障害者の範囲と障害者の確認方法	36
	(7) 障害者確認書類の備え付け及び保管	40
	(8) 精神障害者である短時間労働者のカウント方法について	40
	STEP3 3 申告申請書等の作成	42
	(1) 電子申告申請システム	42
	(2) Excel様式（マクロ機能なし）又はPDF様式	43
	(3) 申告申請書等の作成に当たっての留意事項	43
	イ 法定雇用障害者数の算定方法	43
	ロ 除外率の適用	44
	※ 除外率の産業分類番号、設定業種及び除外率	45
	ハ 特例子会社等（障害者雇用率算定の特例）	47
	ニ 年度の中途に事業を開始・廃止した場合等の取扱い	48
	(4) 都道府県コード・職安コード	53
	STEP4 4 申告申請書等の提出	54
	(1) 電子申告申請	54
	(2) 各都道府県申告申請窓口に送付又は持参	54
	(3) 申告申請書等提出後における申告申請内容の修正手続き	56

申告申請等の流れ	STEP5 5 障害者雇用納付金の納付	57
	※「納付金を納付できる」金融機関一覧	60
	STEP6 6 支給金の支給	61
	7 情報公開制度に係る留意事項	61
	8 在宅就業障害者特例調整金又は在宅就業障害者特例報奨金を申請する場合	62
	9 障害者雇用納付金の未申告・未納付の場合	63
Q & A	10 調査の実施	64
	・ 申告申請書の作成に係るQ&A	73
	・ 新型コロナウイルス感染症に関するQ&A	76
記入例・様式・参考資料	・ 電子申告申請システムに係るQ&A	77
	【記入例】在宅就業契約報告書、発注証明書（在宅就業契約報告書）	80
	【記入例】障害者雇用納付金納付額還付振込依頼書	81
	【記入例】障害者雇用調整金・報奨金・特例給付金に係る添付書類送付状	82
	【記入例】吸収合併、相続、廃止等届	83
	【記入例】住所、名称等変更届	85
	【記入例】口座変更届	86
	【様式】受理日確認印を希望する事業主の皆様へ	87
	【様式】常用雇用労働者総数報告書	88
	【様式】常用雇用労働者の内訳整理表	89
	【様式】給与支払額報告書	90
	《参考》「障害者の雇用の促進等に関する法律」（昭和35年法律第123号）条文抜粋 （令和6年度申告分（令和5年4月1日～令和6年3月31日））	92
	《参考》「障害者の雇用の促進等に関する法律施行令」、「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則」条文抜粋	94
	《参考》「労働基準法」他条文抜粋	95
	《参考》個人情報の保護、当機構における個人情報の取扱いについて、税法上の取扱い	96
	《参考》日本標準産業分類（中分類番号）表	97
	《参考》申告申請書等の記載内容点検リスト	98
申告申請書の作成方法等	● 障害者雇用納付金電子申告申請システム操作マニュアル	100
	1章 共通操作	P.1
	2章 申告申請書を作成する	P.8
	3章 作成した申告申請書を送信する	P.109
	4章 電子申告申請用ID・パスワードを設定する	P.128
	5章 事業主情報の届出を行う	P.146
★	お問い合わせ・申告申請窓口一覧	裏表紙